

阿波市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	42,036	20,789,746	370,379	3,838,501	18.5	22.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

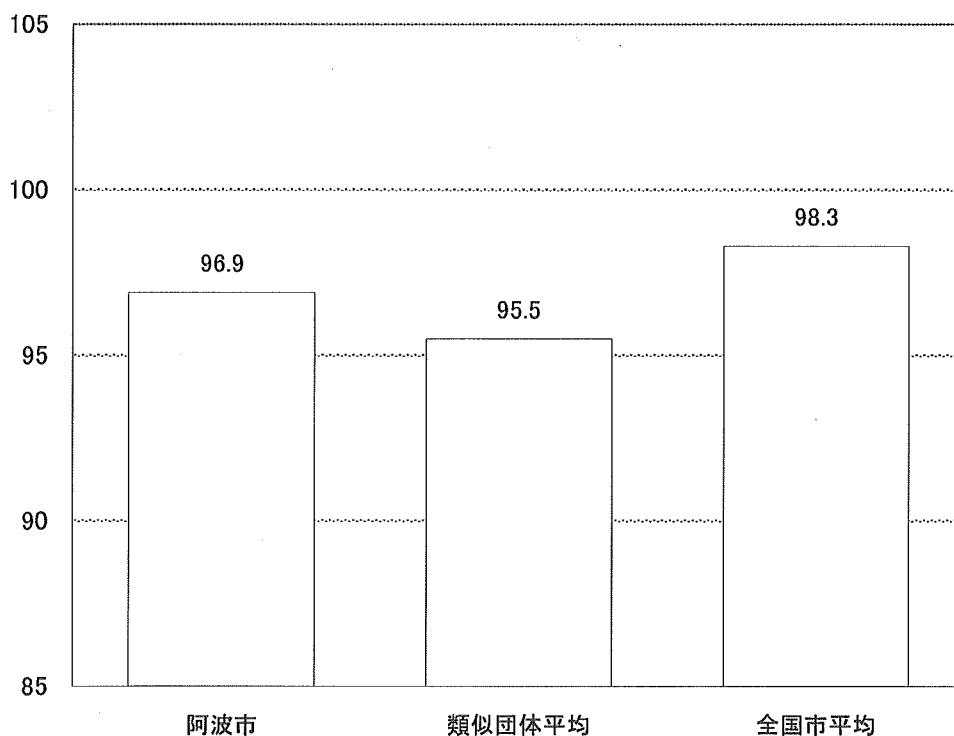
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	434	1,743,179	187,592	736,340	2,667,111	6,145	6,009

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年4月1日、旧板野郡吉野町、旧板野郡土成町、旧阿波郡市場町、旧阿波郡阿波町が合併し、阿波市が発足。

(4) ラスパイレス指数の状況(20年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	円	円	円 (%)	%	%	0 %

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給 割合月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	月	月	月 (%)	月	月	4.5 月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿波市	44.7 歳	349,200 円	389,420 円	372,511 円
徳島県	43.8 歳	329,373 円	395,943 円	358,452 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.3 歳	330,935 円	375,723 円	356,536 円

②技能労務職

区 分	公務員				平均給与月額 (国ベース)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	
阿波市	48.2 歳	39 人	310,100 円	322,839 円	316,151 円
うち清掃職員	37.2 歳	4 人	237,600 円	260,400 円	244,100 円
うち学校給食員	52.9 歳	7 人	339,300 円	347,386 円	346,529 円
うち用務員	46.0 歳	12 人	307,900 円	318,333 円	316,333 円
その他	50.5 歳	16 人	317,100 円	331,132 円	320,756 円
徳島県	44.9 歳	276 人	305,060 円	343,841 円	324,757 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	—	320,623 円
類似団体	47.7 歳	36 人	294,900 円	317,091 円	306,447 円

区 分	民間			参考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
うち清掃職員	廃棄物処理従業員	43.6 歳	299,700 円	0.87
うち学校給食員	調理員	45.5 歳	222,000 円	1.56
うち用務員	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.41
その他				

区 分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	うち清掃職員	4,163,000 円	
うち学校給食員	5,827,332 円	3,034,800 円	1.92
うち用務員	5,300,496 円	3,227,400 円	1.64
その他	5,486,884 円		

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年～平成19年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿波市	49.4 歳	400,100 円	412,959 円
徳島県	46.3 歳	376,456 円	421,694 円
類似団体	43.8 歳	330,927 円	351,472 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		阿波市	徳島県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	141,900 円	—
教育職	中学卒	—	133,100 円	—
	大学卒	172,200 円	199,700 円	—
	高校卒	—	154,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	266,900 円	315,000 円	383,000 円
	高校卒	228,800 円	281,500 円	322,200 円
技能労務職	高校卒	205,600 円	249,500 円	261,800 円
教育職	大学卒	—	327,200 円	378,900 円
	高校卒	—	—	—

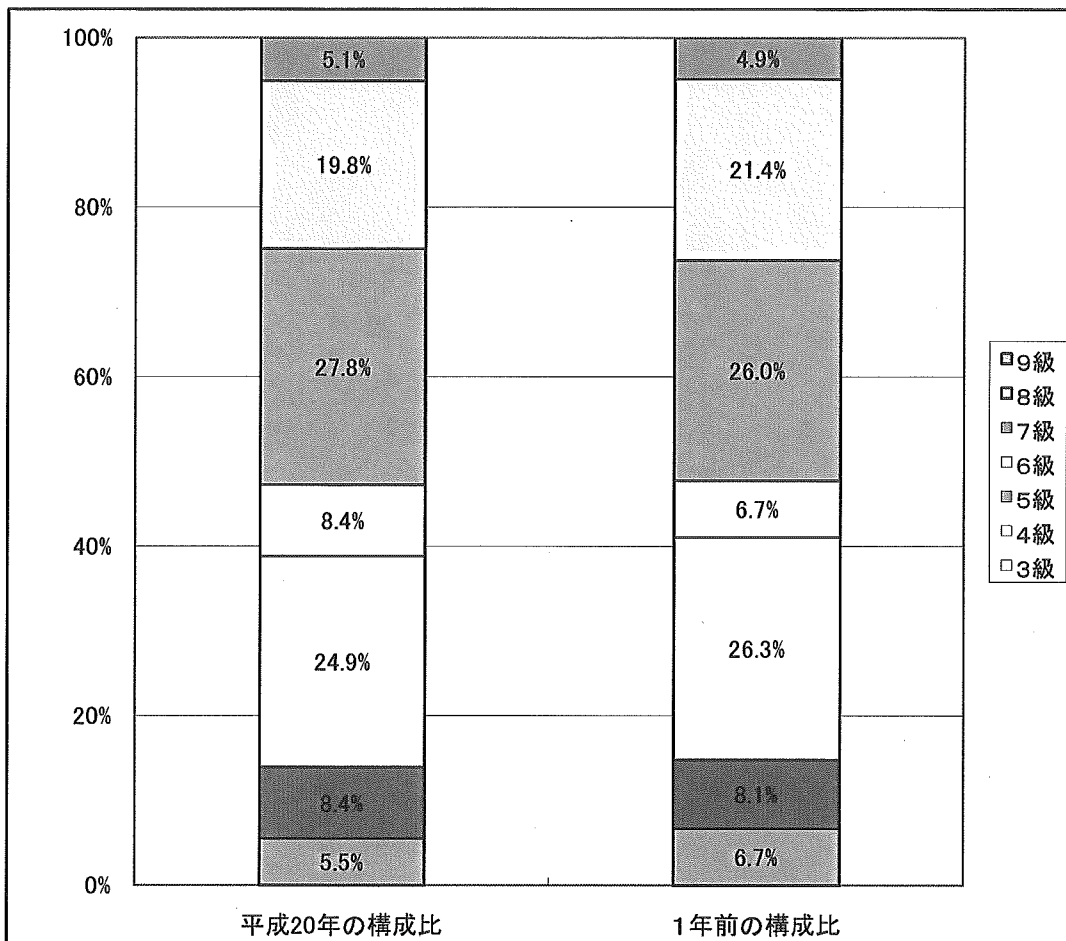
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補及び相当職	15 人	5.5%
2 級	主事及び相当職	23 人	8.4%
3 級	係長、主任及び相当職	68 人	24.9%
4 級	主査及び相当職	23 人	8.4%
5 級	課長補佐及び相当職	76 人	27.8%
6 級	課長、主幹及び相当職	54 人	19.8%
7 級	部長、次長、及び相当職	14 人	5.1%
計		273 人	100.0%

(注) 1 阿波市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

定期昇給日前1年間における勤務成績の証明に基づき昇給を行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿波市		徳島県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,684 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,886 千円		—	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60 月分)	勤勉手当 1.50 月分 (0.75 月分)	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60 月分)	勤勉手当 1.50 月分 (0.75 月分)	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60 月分)	勤勉手当 1.50 月分 (0.75 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

一律支給。公平、公正な人事評価制度の確立に向け検討している。

(2)退職手当(20年4月1日現在)

阿 波 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	24,293 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当(20年4月1日現在)

支 給 実 績 (19 年 度 決 算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)				円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	

(4)特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支 給 実 績 (19 年 度 決 算)		3,182 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		37,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		18.2 %
手 当 の 種 類 (手 当 数)		9
手当の名称	主な支給対象業務、対象職員	左記職員に対する支給単価
1 税務徴収事務従事職員の特殊勤務手当	未納及び滞納整理のため戸別訪問徴収に従事した職員	日額 250円
2 感染症病防疫作業従事職員の特殊勤務手当	感染症病防疫作業に従事した職員	日額 1,000円
3 行旅病人及び死亡人取扱事務従事職員の特殊勤務手当	行旅病人の収容作業に従事した職員 死亡人の処理作業に従事した職員	病人1人 1,500円 死亡人1体 2,000円
4 清掃業務従事職員の特殊勤務手当	清掃業務に従事する職員	月額 4,000円
5 保育業務従事職員の特殊勤務手当	保育業務に直接従事する職員	月額 3,000円
6 老人ホーム勤務職員の特殊勤務手当	老人ホームに勤務する職員	月額 3,500円
7 老人ホーム遺体処理従事職員の特殊勤務手当	老人ホーム遺体処理に従事する職員	1体 2,000円
8 社会福祉従事職員の特殊勤務手当	市長が定める職員が福祉に関する業務に専ら従事したとき	月額 5,000円
9 市営住宅業務従事職員の特殊勤務手当	未納及び滞納整理等のため、戸別訪問を伴う業務に従事した職員	日額 250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (19 年度 決算)	45,127 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19 年度 決算)	104 千円
支給実績 (18 年度 決算)	36,310 千円
職員1人当たり平均支給年額 (18 年度 決算)	84 千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給配偶者13,000円、配偶者以外の親族1人につき6,500円(職員に配偶者が不在場合はそのうち1人につき11,000円)、特定期間の子1人につき5,000円加算	同じ		50,933 千円	233,638 円
住居手当	持家 2,500円 (世帯主 新築・購入から5年) 借家 最高27,000円 ・家賃23,000円以下 =家賃-12,000円 ・家賃23,000円以上 =(家賃-23,000円)/2+11,000円	同じ		8,573 千円	186,373 円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離が2Km以上の者に支給	同じ		21,508 千円	53,238 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・給料月額×支給割合 (給料月額の25/100を超えない範囲)	同じ		43,803 千円	486,705 円

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	792,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 460,000 円	
	(副 市 長	(880,000 円)		
	副 市 長	633,600 円	800,000 円 / 347,500 円	
	(収 入 役	(704,000 円)		
		594,000 円	690,000 円 / 539,400 円	
	(報 酬	(660,000 円)		
報 酬	議 長	420,000 円	495,000 円 / 309,000 円	
	(副 議 長	(円)		
	副 議 長	370,000 円	440,000 円 / 251,000 円	
	(議 員	(円)		
		340,000 円	400,000 円 / 227,000 円	
	(備 考	(円)		
期 末 手 当	市 長	(19年度支給割合)		
	副 市 長 収 入 役	3.3 月分		
	議 長	(19年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.3 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	880,000×在職月数×43.5/100	18,374,400 円	任期毎
	副 市 長	704,000×在職月数×25.75/100	8,701,440 円	任期毎
	収 入 役	660,000×在職月数×23/100	7,286,400 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

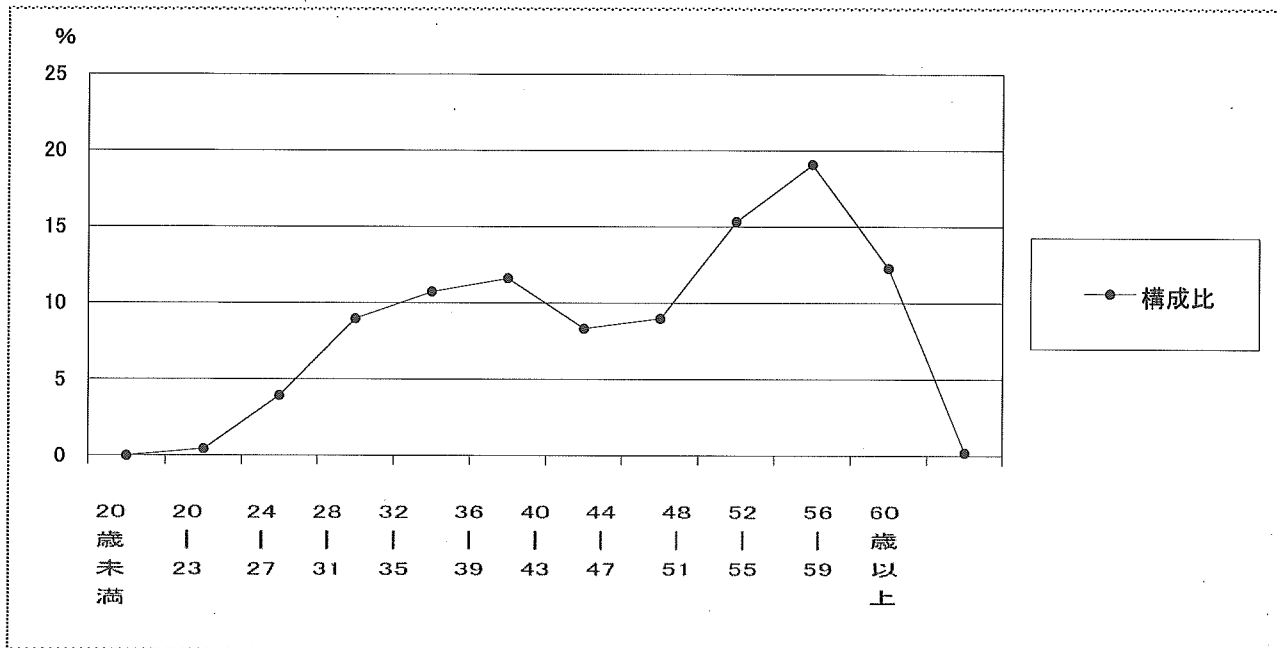
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成20年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	退職者不補充
		総 務	99	94	-5	
		税 務	31	30	-1	
		民 生	137	134	-3	
		衛 生	27	27	0	
		農 林 水 産	23	22	-1	
商 工		5	5	0	管理課を建設課に統合	
土 木	25	23	-2			
	計	351	339	-12	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.94 人)	
	教育部門	84	79	-5	課の統合による減員	
	小 計	435	418	-17	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.44 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.58 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	11	11	0		
	そ の 他	27	27	0		
	小 計	38	38	0		
合 計		473	456	-17	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.48 人	
		[496]	[496]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	18人	41人	49人	53人	38人	41人	70人	87人	56人	1人	456人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
493人	444人	49人	9.9%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～19年		(参考)
		計画始期	1年目実績	2年目実績	3年目実績	計	数値目標	
一般行政	職員数	369	356	351	339	—	—	332
	増減		-13	-5	-12	-30 (81.1%)	-37	(-10%)
特別行政	職員数	99	96	84	79	—	—	89
	増減		-3	-12	-5	-20 (200.0%)	-10	(-10%)
公営企業等会計	職員数	25	33	38	38	—	—	23
	増減		8	5	0	13 (0.0%)	-2	(-8%)
計	職員数	493	485	473	456	—	—	444
	増減		-8	-12	-17	-37 (75.5%)	-49	(-10%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	625,392	65,979	73,374	11.73	11.64

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	11	50,204	3,238	19,932	73,374	6,670

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿 波 市	45.0 歳	383,148 円	558,723 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 波 市		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,812 円		1,792 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分	1.50 月分
(1.60 月分)	(0.75 月分)	(1.60 月分)	(0.75 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

阿 波 市			阿波市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(20年4月1日現在)

支 給 実 績 (19 年 度 決 算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

特殊勤務手当は18年4月1日から廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績 (19 年度 決算)	1,263 千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	140 千円
支給実績 (18 年度 決算)	3,472 千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	386 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給配偶者13,000円、配偶者以外の親族2人目まで1人につき6,000円(扶養親族でない配偶者がある場、1人目6,500円)3人目以降1人につき5,000円、特定期間の子1人につき5,000円加算	同じ		1,781 千円	178,050 円
住居手当	持家 2,500円 (世帯主 新築・購入から5年) 借家 最高27,000円 ・家賃23,000円以下 =家賃-12,000円 ・家賃23,000円以上 =(家賃-23,000円)/2+11,000円	同じ		435 千円	145,000 円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離が2Km以上の者に支給	同じ		665 千円	60,436 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・給料月額×支給割合 (給料月額の25/100を超えない範囲)	同じ		953 千円	476,352 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
11 人	10 人	1 人	9.1 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照